



明日に向かって 伝える 続ける

パルシステム

放射能レポート

pal*system

2024年5月3回

次回は9月企画予定です

地震大国日本と、原子力発電

能登半島地震が教えてくれたこと——

パルシステムは福島第一原子力発電所事故以来、原子力発電のない社会をめざし、再生可能エネルギーに「切り替える」取り組みを行っています。今回の地震で改めて、日本のエネルギーの将来について考えてみませんか。

珠洲市の被災地風景。被災地ボランティアへ参加した際に撮影 (2024.3.14)



上) 地震後火災のあった地域。建物の大半が焼け崩れた。下) 比較的被害の少ない地域でも、わずかな隆起が見られた。



解説 大島堅一さん

龍谷大学政策学部教授。原子力市民委員会座長、日本環境会議代表理事。著書に『原発のコスト』(岩波新書)、『再生可能エネルギーの政治経済学』(東洋経済新報社)がある。

打ち切られた原発建設計画

2024年元日、日本を震撼させた能登半島地震。現在も微弱な揺れが観測され、警戒が続いています。震災被害の渦中にある石川県羽咋郡志賀町には

「志賀原発」があります。2基ある原子炉は、いずれも福島第一原子力発電所事故から10年以上運転休止、核燃料は充分冷却された状態でした。原発問題に詳しい龍谷大学教授の大島先生はこれを「不幸中の幸い」と話します。

今回、原子力災害は起きなかったものの地震の影響で、3つある変圧機のひとつが壊れて外部電源2つが途切れる、核燃料プールの水があふれる、非常用発電機1台が停止するトラブルが発生しました。冷却装置など重要施設の電源の問題は出ていませんが、完全復旧は未定です。

能登半島地震の震源地である珠洲市は、沖と陸の断層が連動することで最大2.2mの隆起が発生しました。ここには、かつて原発の建設計画がありました。地域住民の熱心な反対活動で2003年に凍結されましたが、もし稼働中の原発を今回のような直下型地震が襲ったとしたら「甚大な被害が生じた可能性がある」と大島先生は話します。

震災を受け志賀町では、原発再稼働への機運から一転、きわめて慎重な姿勢を見せています。

「これは原子力発電について改めて考えてほしいという、被災地からのメッセージのように感じます」

原子力発電所に求められる安全性

「原発に求められるのは、設備の安全性、そして事故発生時に避難できる安全性です」

原子力発電所は、地震や津波といった自然災害の影響を受けない場所に設置されるのが大原則。それでも事故が起きてしまった場合は、屋内避難が鉄則です。しかし、今回のように震災や火災が同時に発生したら、避難するべき家も失われてしまいます。

石川県によると、県内の全壊家は珠洲市、輪島市など、合わせて8540棟に達しました。強力な直下型地震であったことに加え、高齢化が進む地域では「自分たちが死ぬまで暮らせればよい」と耐震改修をしていない家屋が多かったことも要因です。「避難後は、被曝が疑われる瞬間から2時間前まで

どうなる？ 日本の再生可能エネルギー。

福島県第一原子力発電所事故以降、西日本の一部の原発を除き多くの原発が運転停止中です。しかし、停止中でも設備の維持や安全管理のため、コストは発生し続けます。もちろん、再生可能エネルギーへの切り替えにも、多額のコストはかかりますが、じつは原発を維持し続ける場合と比べて大差はありません。また、水力や風力、地熱など日本は再生可能エネルギーの導入により、高い発電量を得ることができるという試算も出ています。



発電と農業を兼ねる「ソーラーシェアリング」

に安定ヨウ素剤(甲状腺のヨウ素吸収を阻害する薬)を飲む必要があります。志賀町では事故発生時のヨウ素剤配付を役場で行うことになっていました。しかし、今回のように道が分断されては薬をもらうどころか避難もままなりません」

原発は広大な敷地を必要とするため、志賀町のように都市部から離れた海沿いにあります。そのため、道一本不通になれば孤立するような集落がある地域も少なくありません。

「東日本大震災以降も、今回の能登半島地震、熊本地震、北海道胆振東部地震と大きな地震は日本各地で起きています。各市町村は、原子力規制委員会の『原子力災害対策指針』に沿って、防災計画を作成しています。ぜひ今住んでいる自治体の避難計画を調べてみてください」

法案を改正し、安全性の向上を宣言しても、かつての基準で建設した原発が地震や津波被害に遭わないとは言えません。原子力問題は、日本全体の問題です。その安全性、存続について改めて考えてみませんか。

パルシステムの 公式サイトや注文アプリで 放射能検査の結果や 内容が確認できます

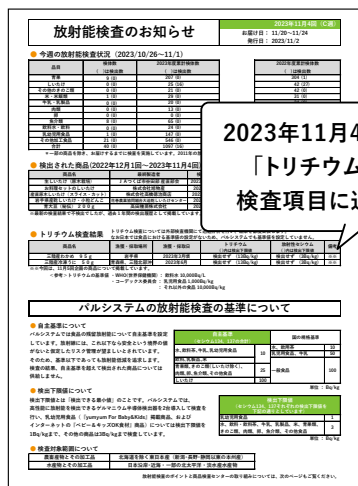
放射能対策に取り組み続けます。

パルシステムは、2011年3月の東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故直後から放射能対策を進めてきました。2011年9月には食品中の放射能の自主基準を設定、国より厳しい基準でお届けする食品の放射能検査を行っています。また、放射能が検出された産地と協力した低減への取り組みや、被災者への支援も続けてきました。今後も放射能検査や対策を続けていきます。

検査結果を毎週お知らせ

公式サイトから見る場合

- 1 公式サイトを開く
- 2 トップ画面を下にスクロールする
- 3 「News お知らせ」から「放射能検査のお知らせ」を探してクリックする



※トリチウム検査の結果は、毎週ではなく検査毎に都度更新します。

注文アプリから見る場合

- 1 トップ画面の「メニュー」をタップする
- 2 「メニュー」画面の「商品関連情報」をタップする
- 3 「商品関連情報」画面の「放射能検査結果」をタップする

検索して見る場合

「お知らせ」のページは
こちらから



放射能 お知らせ パルシステム



検査基準・方法はここから確認

- 1 「パルシステムの放射能検査はこちら」をタップ



※画面は見本です。

- 2 「放射能検査」のページに移ります



「放射能検査」のページはこちらから



インターネットから見られない方は、
下記よりお問い合わせをお願いします

パルシステム問合せセンター

0120-868-014 月～金曜日:9時～20時
土曜日:9時～17時

※通話料は無料です。 ※お問い合わせ内容の確認とサービス向上のために、通話の内容を録音しております。



2023年度 放射能検査状況について 総計:1829 (26) 不検出率:98.6%

検査数 (カッコ内は検出件数)
2024年4月1日現在

2022年度の検査数 総計1988 (29)
不検出率98.5%

青果	295 (0)	放射性セシウムの検出はありませんでした。
しいたけ	40 (26)	生しいたけ・お料理セットのしいたけ (4.1~18Bq/kg)、岩手県産乾しいたけ・小粒どんこ (4.4Bq/kg)、冷凍食品の産直原木しいたけ (5.4Bq/kg) から放射能が自主基準内で検出されました。
他のきのこ類	42 (0)	放射性セシウムの検出はありませんでした。
米	31 (0)	産直米は27産地29銘柄の玄米を検査し、放射性セシウムの検出はありませんでした。
牛乳、乳製品、肉、卵	74 (0)	放射性セシウムの検出はありませんでした。
魚介類	107 (0)	放射性セシウムの検出はありませんでした。
飲料水・飲料	40 (0)	放射性セシウムの検出はありませんでした。
乳幼児用食品	243 (0)	放射性セシウムの検出はありませんでした。
その他 加工食品	957 (0)	放射性セシウムの検出はありませんでした。

※乳幼児用食品のみ検出下限値1Bq/kg、その他は検出下限値3Bq/kg。

トリチウムの検査結果 総計:7 (0) 不検出率:100% ※検出下限値は10~13Bq/kg

放射能検査を続けていきます。

パルシステムでは、東日本大震災以降4万6千件を超える放射能検査を実施してきました。生協の中でも多い検査数です。さらに、精密分析ができる「ゲルマニウム半導体検出器」を使い、国が求めるより厳格な基準で検査を行っています。そのため、原木しいたけ、れんこん、さつまいもなど、一部の商品から自主基準内で放射性セシウムが検出されることがあります。しかし、「検出=怖い」ではなく、どの濃度で検出されているか、基準の設定理由は何かなど、改めて関心をもっていただけたらうれしいです。パルシステムでは「食品からの放射性物質の摂取はできるだけ避けるべき」という考えから、放射能検査を続けてきました。その考えに基づいて、「ALPS処理水」の海洋放出に際し、トリチウムの迅速検査を開始 (検査した商品はすべて放出前原料を使用)。3月時点では検出はありません。今後も東日本、太平洋側で漁獲した魚介類を優先に都度検査を実施します。

検査結果は毎週パルシステムの公式サイトに掲載しているの
で、これまで見たことがなかった方もぜひ見ていただけたらうれしいです。



商品検査センター職員
工藤由起